区政のこえをきく

一般質問 要旨

タブレットパソコン本格導入までに解決すべき課題と区内小規模事業者への新たな支援策を問う

北城貞治（自民党）

タブレットパソコン本格導入までに解決すべき課題を問う

問 タブレットパソコン本格導入までには解決すべき課題がある。まず、活用指針の策定は絶対不可欠と考える。また、本を読んで、調べるアナログ教育が極めて大切である。さらに、教員の活用力の確保、情報モラル教育の徹底、経費の縮減、検証結果の共有化についても、本格導入前に対応すべきであると考えるがどうか。

答 活用指針については、「荒川区タブレットパソコン活用指針」を策定する。また、読み・書き・計算の授業は極めて重要と考え、各学校に指導を徹底する。教員の研修は、教育委員会が先頭に立ち指導力の向上に取り組む。経費は、プロポーザルでの提案により縮減を図る。さらに、検証結果は全ての教員が共有できる仕組みを教育委員会として構築する。

問 タブレットパソコン本格導入は課題解決に向け、しっかりと対応した上で行うべき。そして、本格導入の時期は、平成26年度当初ではなく、課題解決のための一定の検証期間を確保した上で、導入を図るべきと考えるが見解を問う。

答 指摘の課題は、教育委員会として今後とも継続的に検証を続け、節目ごとに区議会に示していく。新年度については、検証を踏まえ、あらゆる準備を進め、より効果的な活用に向けた準備を整えた上で、本格導入につなげていく。

区内小規模事業者への新たな支援策を問う

問 国の「小規模事業者支援パッケージ事業」は、小規模事業者が販路拡大に取り組む費用を助成するものである。この国庫補助事業に区が独自の補助を上乗せすることで、相乗的に施策の効果が向上すると考えるが、見解を問う。

答 区内企業の厳しい経営環境は認識しており、新年度、国等の補助金と併用可能な小規模事業者向けの補助金を創設する。また、商店街連合会加盟の事業者を対象に専門家が個別訪問し、経営課題等の解決に向けた支援を実施する。これらの支援は国の施策に連動して一体的に行うもので、財源を効果的に執行できると認識している。

問 区内事業者が国の支援を受けるためには、書類作成、その後の確認など相当な労力が求められる。また、多大の労力を費やして補助金を獲得しても、販売先が見つからなければ、業績は上向かない。国庫補助金獲得から販路拡大までの一連の支援について見解を問う。

答 企業相談員等が積極的なアプローチを行うとともに、庁内関係部署や関係機関と連携を図りながら、国庫補助金の獲得から販路拡大に至るまできめ細やかに、かつ、切れ目のない支援に努める。

その他の質問項目

- ○平成26年度予算の編成上の重点と財政上の特徴について
- ○今後の財政運営について
- ○さらなる行政改革について
- ○東北縦貫線の常磐線区内3駅及び尾久駅への停車について
- ○保護司会活動への支援について

新年度予算編成の基本姿勢と燃えない・倒れない防災対策を問う

斉藤邦子（共産党）

新年度予算編成の基本姿勢を問う

問 本予算案は、介護や医療の負担軽減、防災対策、小中学校の30人学級実現などの暮らし応援の対策が不十分だ。区民の暮らしといのちを守る予算に編成し直すべき。

答 区民の幸福実現に向け、緊急的、長期的双方の視点から必要な事項を予算化した。区民の「安心の砦」として使命を果たせるよう一層のサービス向上に取り組む。

問 学校には既にパソコンが設置されており、タブレットパソコン導入でIT経費は二重に支出される。予算は学校給食無料化、教材教具予算拡大等に振り向けるべき。

答 タブレットパソコンは、学力格差及び貧困の連鎖を断ち切るためにも有効と考える。今後もモデル事業の成果を継続的に検証し、より効果的な導入に向け準備する。

問 教育委員会から社会教育・社会体育・図書館の区長部局への移管は、教育行政の独立性と学校教育との関係を弱める。移管と補助執行は止めるよう求める。

答 組織改正は、今後、社会のあらゆる場で住民同士の相互学習の環境の醸成が必要であるとの視点から検討を重ねてきたものである。補助執行は、法との整合性を図る観点から行う。

燃えない・倒れない防災対策を問う

問 木造密集地域の多い荒川区の地震時の出火防止対策として、通電火災防止装置の普及啓発と設置補助の検討を求める。

答 通電火災防止装置は新たに区の防災用品あっせん事業の対象品に加えた。今後も、普及啓発と防止装置の購入支援を積極的に行う。

問 区が小中学校や地域・企業に出向き、区民が、家屋の倒壊や火災の危険を実感できる防災啓発出前講座を実施すべき。

答 区民が実体験できる訓練や、起震車の派遣、防災館への体験ツアーなどを実施しており、今後も区民の防災意識の向上に努める。

問 他自治体の例を参考に、区は耐震化促進のために、区内業者と連携して低コスト耐震化工法を研究し、普及を目指すこと。

答 低コスト耐震化工法は都において事例集を作成しており、この冊子を関係機関に紹介してきたが、改めて周知し、安価で信頼できる耐震改修工法の普及に努める。

その他の質問項目

- ○区民の暮らしや営業の実態について
- ○介護保険について
- ○区内企業と創業への支援の強化について

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みと女性の支援策を問う

松田智子（公明党）

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みを問う

問 スポーツ振興基金の創設とともに、東京オリンピック・パラリンピックやスポーツ振興に対する、区の方針・理念を明確に示すために、仮称「スポーツ振興条例」を制定すべきと考えるが見解を問う。

答 区内のスポーツ振興を推進していくためにも、スポーツ振興の理念や区の責務、区民の役割など、スポーツに取り組む積極的姿勢を示すことは、意義があると考えている。スポーツ振興条例の制定についても前向きに検討する。

問 東京オリンピック・パラリンピックに出場する選手のための練習場を提供し、小中学生を始め多くの区民が選手と触れ合う機会を作ってもらうよう提案する。荒川総合スポーツセンター等を提供するよう都に働きかけてはどうか。

答 オリンピックやパラリンピックの選手と子どもたちが区内の施設で直接交流できれば、世界レベルの技術を間近に見られる素晴らしい経験となり、大変有意義と考える。機会を捉え、積極的に練習会場の誘致を図る。

問 国際教育の一環として、オリンピック参加国と区の各小中学校が、それぞれ姉妹国のように絆を結び、その国の歴史や現状を調べたり、言葉や文化を学ぶなどしてはどうか。

答 学校ごとに、一つの国について幅広く文化を学ぶことで、交流の輪が広がる。6年後には、子どもたちが観光客の接待や道案内等のボランティアとして関わることも期待でき、学校とも調整を図り、検討していく。

女性の支援策を問う

問 不妊治療対策は、都の助成事業があるが、都内の区市では、都の助成金を受けた後の負担額に対して、独自にその額の半分を支給している自治体もある。実施している区市を参考に、荒川区でも検討してはどうか。

答 国では不妊治療の助成制度として、医学的見地から助成対象範囲や回数を変更し、平成28年度より実施の予定である。区はこの助成制度の周知を徹底するとともに、区独自の助成制度の創設については国の動向を注視し、検討する。

問 妊娠後、流産や死産を繰り返し、子どもができない「不育症」については、現在都内では治療費の助成を行っている自治体はない。区は他区に先駆けて、検査や治療にかかる費用に対し助成策を考えてほしいが見解を問う。

答 区では普及啓発策として、ホームページにより不育症に関する情報の周知を図ってきた。今後は、こころの相談にも個別に対応するとともに、さらなる情報提供の機会の充実を図っていきたい。助成策については国や他の自治体の状況も見極めて検討する。

その他の質問項目

- ○今後の財政運営について
- ○自殺予防対策について
- ○住みよい街づくりのための環境整備事業について